

第3章 祖父母の支援と母親の職業キャリア

—三世代同居・近居に注目して—

1 はじめに

近年、日本では女性の労働参加率に益々注目が集まっている。女性の労働市場への参加促進は、「アベノミクス」で知られる経済政策の目玉である。女性の労働市場参加の促進は、急速な高齢化、人口減少およびそれに伴う労働力不足を考慮すると、重要な取り組みであると考えられる。女性という人的資本をより有効に活用することは、経済成長のための最優先課題である (Daly 2007; Matsui, Suzuki, Tatebe, Akiba 2014; Steinberg and Nakane 2012)。この文脈において、どのような要素が、女性の労働供給と頑健な相関関係にあるのかを実証により理解することは重要である。

これは、既婚女性、特に母親においてあてはまる。2010年、20-34歳の未婚女性で学校に通っていない者のうち、87%は労働市場にいたが、既婚女性の労働参加率は比較的 low、41% (20-24歳) から 71% (45-49歳) に過ぎなかった (総務省 2010)。既婚女性の労働参加率は年々増加しているものの (レイモ 福田 2016)、その割合は諸外国と比べ低く、また、女性が期待しているキャリアコースとの間には大きなギャップがある (Raymo, Musick, and Iwasawa 2015)。このギャップは、多くの日本女性が直面する家族と仕事の両立の難しさを反映しているものと推測され、近年いくつもの政策が、女性の就業継続を促すためにこれらの障壁に焦点を当てている。最近の研究では、出産・育児休業、公的保育サービスの拡大、時短勤務、そしてその他の子育て支援政策が、どのように女性の労働参加や労働市場からの退出の確率と関わっているのかを突き止めようとしている (Asai, Kambayashi, and Yamaguchi 2015; Boling 2007; 永瀬 2014)。

これらの研究は、政策や企業の取り組みの重要性に焦点を当てているが、私生活の役割、つまり既婚女性の就業を促すにあたって、家族によるサポートについてもまた多くの研究の蓄積がある。居住形態は特に重要で、多くの先行研究において、両親¹²との同居が既婚女性の労働市場参加の重要な要素となっていることが実証されている (Kenjoh 2007; Ogawa and Ermisch 1996; Sasaki 2002)。居住形態と労働供給との関係に焦点をあてることは、以下の理由により重要である。第1に、既婚女性の雇用において政策効果はやや限定的で、家族のサポートは、女性の労働力参加を促進させる政策と、出生率を上昇させる政策とのせめぎあいを軽減させる重要な役割を果たしている (Griffen, Nakamuro, and Inui 2015)。第2に、長期的には結婚後の三世代同居が減少し、中年層の女性の雇用が増加することで、家庭と生活の両立を求める若い母親への家族サポートが減っていくかもしれない (Ogawa and Retherford 1997)。本稿の目的は、新たなデータを用いて、居住形態、家族サポート、そして母親の雇用

¹² 本章では、「両親」には、実の両親と義理の両親の両方を含んでいる。以下全てについて同じ。

との関係性において、先行研究で考慮されなかった重要な課題について分析することである。

先行研究における第1の課題は、両親の同居にのみ焦点をあてており、同居していない女性は、すべて1つのカテゴリにまとめられていたことである。その結果、近居の潜在的重要性を無視する形になっている。第2に、ほとんどの先行研究では、家族からの援助の代理変数として同居に焦点をあてているが、通常、同居は家族からの援助における直接的な変数であるとは限らない。第3に、多くの研究ではシングルマザーに焦点があてられてはいない。第4に、これまでの研究は、現在の就業状況にのみに焦点を当てがちで、その結果、居住形態と、女性の雇用環境やキャリアプランといったその他の重要な要素とどのような関係があるのかといった情報が、ほとんどないことである。

本稿では、3回実施された、母親に対する全国調査から得たデータを用いて、先行研究ではクリアできなかったこれら4つの課題について分析する。この調査では、調査対象者とその両親がどの程度離れて生活しているかの情報が得られている。それにより近居と母親の就業との関係が、三世代同居のそれとどの程度共通しているのかを検討することが可能である（課題1）。また、本調査では両親からの子育ておよび経済的援助といった家族からのサポートが得られているかという情報があるため、先行研究で実証された、三世代同居と就業におけるプラスの相関が、どの程度それぞれの援助へのアクセスを反映しているか検証することができる（課題2）。本調査では、ひとり親をオーバーサンプリングしているため、居住形態、祖父母の援助そして母親の雇用の関係が、婚姻状況によってどのような差をもたらすのかを検討することができる（課題3）。さらに、雇用タイプとキャリアプランの項目により、居住形態と就業との相関をより広い視点から評価することが可能である（課題4）。

2 背景

(1) 日本における既婚女性の雇用とキャリアの状況

他の先進国とは異なり、日本女性の就業状況は依然としてM字カーブを描いている。年齢別労働参加率において独特なパターンを描く日本女性の就業曲線は、学卒後家庭を持つまでの間の高い労働供給率、第1子出産前の一時的（または恒久的な）労働市場からの退出、そして子どもが学齢期に入った後の労働市場への再参入を反映したものである（Brinton 2001; Waldfogel, Higuchi, and Abe 1999）¹³。また、年齢に応じてはっきりとした雇用のバリエーションがあるのも特徴である。M字型の最初の山では、正規またはフルタイム就業が特徴で、パート就業および非正規雇用は次のピークでの特徴である（Yu 2009）。このパターンは、第1子出産における一時的な労働市場からの退出割合が高いことと関連がある。Nagase（2003）によると、子どもが1歳になる時点で働いていなかったが後に働き始めた女性のうち、非正規または自営業である割合は80%を超える。

¹³ これは労働力移動について、個人の多様性を考慮しないM字型曲線における、ある種定式化した説明である（Raymo and Lim 2011）。

このM字型カーブはだんだんと形を変え、M字の谷は徐々に浅くなっている（Japan Institute for Labour Policy and Training 2016:24）。労働参加率はすべての年齢層で上昇しているが、特に20代、30代女性の間で顕著である。この上昇傾向は、就業チャンスの増加、新しい政策、労働に対する考え方の変化、人口の変化が反映されていると言われている。母親の就業機会の増加は、女性の高学歴化、サービス業の成長、そしてパートタイムおよび非正規就業の増加が原因であろう。これら雇用機会の変化は、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、公的保育施設の増加、短時間労働制、そして母親の就業における税制の改革などによって促されている（Asai 2015; Asai, Kambayashi, and Yamaguchi 2015; Nagase 2014; Shigeno and Matsuura 2003）。考え方の変化として例えば、「男性は外で働き女性は家庭を守る」といった考え方を支持する割合が減少し（Atoh 2001）、男女いずれも妻がこれまでよりも長く働くことを好む割合が増えてきている（Bumpass, Choe, Tsuya, and Rindfuss 2010）といったものがある。このような考え方の変化は、労働力の動態と婚姻継続両面の変化を表している可能性がある。例えばレイオフの増加、人員削減、男性に対する給料の削減は、アメリカでみられるように、極端な性別役割分業が持つリスクを可視化させる（Oppenheimer 1994）。また同様に、離婚の確率も上昇し（Raymo, Iwasawa, and Bumpass 2004）、日本におけるひとり親の経済状況が厳しい（Abe 2008）ことによって、既婚女性は何らかの形で労働市場に留まる強いインセンティブが働くだろう。女性全体の労働市場参加率の上昇は、晩婚化、非婚化も影響している（厚生労働省 2011; レイモ 福田 2016）。

（2）居住形態と母親の就業

三世代同居と母親の就業の関係性は広く実証されているが、決して日本特有の現象ではない。母親の労働供給と両親との同近居との関連は、ドイツ（Hank and Kreyenfeld 2004）、アメリカ（Compton and Pollack 2011）、そして台湾（Chu et al. 2014）でも実証されている。三世代同居と就業の関係性については、母親の就業と同居の選択（例：就業継続したい女性は、親元に同近居する傾向がある、同居と就業はいずれも経済的理由と関連がある）双方を促す家庭内の援助などで説明できる。

選択のプロセスと同居と就業の因果関係を区別するにあたっては、それぞれ異なった結論が導かれている。Sasaki（2002）や Oishi and Oshio（2006）によると、日本においてその内生性を証明することができなかった一方で、Chun, Kim, and Lee（2009）は、韓国においてプラスの効果は、内生性を考慮すると消えてしまうことを実証した。日本での実証では、三世代同居が既婚女性の継続就業を促すことが示唆されている。以下で論じるとおり、多くの先行研究においてこの因果関係は、母親が生活と仕事とのよりよい両立を可能とするため、子育ておよびその他の家事援助が得られていることが反映されていると仮定している。少し前の研究によると、いわゆる現在の三世代同居は、「伝統的な」居住形態（三世代同居）が現在

の状況（結婚後の就業の必要性や希望）に対して戦略的に採用されているという一面があると論じている（Morgan and Hiroshima 1983）。

居住形態と母親の就業に関する多くの研究では、三世同居、つまり両親と同居している世帯とそうでない世帯とを比較することに焦点があてられている。しかし、近居を考慮することもまた重要であり、さらには、両親の近くで生活している女性は、就業継続のために必要であろう様々な援助を、実際に両親と住んでいる人と同様に受けられる可能性を考慮することも非常に重要である。近居に焦点をおく理由は、少なくとも近年、日本において両親と同居する世帯の割合が減少する一方、親元近くで生活する割合が上昇していることが分かっているからである（加藤 2005, 2013）。近年、子どもたちの近くに住んでいる年配の世帯は、約 60%である（田淵 2006）。この数字は歴史的にみると、三世同居割合に近い。既婚女性の約 4 分の 1 は、両親宅まで徒歩での移動が可能である（Kato 2013）。最近の調査データでもこのスタイルは人気で、30 代の約半数の男女は、居住形態として別居ではあるが、親元近くで生活するのが理想的だと考えている（厚生労働省 2015）。

（3）仕事と生活の両立、公的支援、家族の援助、そして母親の就業

三世同居と母親の就業の正の相関は、通常日本人女性が直面する仕事と生活の両立困難の観点から解釈される。社会構造的、家族的、そして規範的要素が原因で女性は就業継続、特に正規就業か、子育てかを選択せざるを得ない状況に追い込まれている。構造的要因は、例えば残業を含む長時間労働、硬直的スケジュール、通勤時間の長さ、保育所の不便な地理的位置および不都合な時間帯そして、職場からの嫌がらせなどである（Mcnaughtan 2015; Yu 2001, 2005）。家族的要因は、男性が家事や子育てに積極的でないことなどが挙げられよう。日本では平日、女性は男性の 5 倍もの量の家事を行っており（Japan Statistics Bureau 2003）、30%もの夫は全く家事を行わない（Tsuya, Bumpass, Choe, and Rindfuss 2005）。母親が労働参加できないもう 1 つの原因は、母親は未就学児にとって子育ての中心人物であるべきで、母親は子どもが学校で上手くやっっていくにあたって最も重い責任を負うべきだという強い規範意識があるからである（Hirao 2001）。

様々な政策が母親の生活と仕事の両立支援をターゲットにしているものの、これらの政策努力は期待していたほどの効果をあげていない。女性の学歴向上、働くチャンスの拡大、そして 1992 年に施行された育児・介護休業法などがあるにもかかわらず、女性が家庭を持つと離職してしまうという傾向にほとんど変化がない。結婚前に離職する割合は減少しているが、この変化は第 1 子出産前に離職する割合の増加により相殺されている（国立社会保障・人口問題研究所 2003）。そしてパートタイム就業でもフルタイム就業でも、家族形成にあたって離職する傾向は、未だ日本女性の働き方の典型である。1995 年から 1997 年までに結婚した女性のうち 4 分の 3 近くは、第 1 子出産前後には労働市場にはいなかった（国立社会保障・

人口問題研究所 2003)。これは、1980年代に結婚した女性の離職割合に近い。

この文脈において、多くの研究により家族の援助—主に同居している（又は地理的に近い）祖母によって提供されていることが多い—の重要性が指摘されている。子育てと家事における家族のサポートと、母親の就業（特に子どもが小さい場合）が関連していることは確かであるが、この仮説を立証する直接的な実証はほとんどみられない。多くの先行研究は、親から受けた援助を実際に計るといふより、居住形態に焦点があてられていた。例えば、Sasaki（2002:430）は、同居は（両者の内生性を考慮した）労働参加モデルにおいてプラスの係数を得られたことで、「物質的および人的援助を得られるという観点から、同居は日本において既婚女性の労働市場への参加を後押しする効果がある」ことが示唆されると結論付けている。

これまでの研究はまた、家族によるサポートのうち、どのようなものが母親の就業に関係しているのかについて、ほとんど焦点をあててこなかった。家事および子育てのサポートによって仕事と家庭の両立を促進するという仮説に矛盾はないが、同時に両親（義両親）との同居によって経済的支援が得られることで、経済的な必要性がなくなり、その結果、母親の就業を抑制するという仮説もまた合理的である。これら潜在的には逆の関係性を同時に考慮した実証は見当たらない。どのようなサポートが母親の就業に関係しているのかをよりよく理解することは、女性の労働市場参加を促進するために現在行われている政策努力という観点からみて、明らかに重要である。

（４）ひとり親世帯と就業

日本では、居住形態、家庭内でのサポート、そして母親の就業についての先行研究をみても、シングルマザーに焦点があてられているものがほとんどなかった。これは、恐らく関心の欠如というよりも、データの限界という要素が反映されたものだろう。ほとんどの調査では、シングルマザーのサンプルサイズが十分でなく、ふたり親の母親と統計的に意味のある比較をすることが難しかった。これは日本のシングルマザーの数が増加していることを考えると残念なことである。全国母子世帯等調査のデータによると、ひとり親世帯（20歳未満の子どもと同居している未婚の母）の数は、1983年から2011年までに72%上昇して1,237,700となっており（厚生労働省 2005, 2012）、さらに2010年の国勢調査によって、未成年の子ども（18歳以下）が少なくとも一人はいる世帯のうち、9.4%はひとり親世帯であることが示されている（総務省統計局 2010）。

ここで重要なことは、日本のシングルマザーの就業割合が他国と比べて非常に高いだけでなく、両親との同居割合が比較的高いことである（Shirahase and Raymo 2014; 周 2014）。シングルマザーの労働参加率がふたり親世帯の母親のそれに近いアメリカとは異なり（OECD 2013）、日本のシングルマザーの労働参加率はふたり親世帯の母親と比べて非常に高い傾向がある。2010年の労働参加率はシングルマザーで86%、一方のふたり親世帯の母親は48%に

過ぎない（国立社会保障・人口問題研究所 2016；西 2012）。日本のシングルマザーの労働参加率は、OECD 諸国の中で最も高いが（OECD 2013）、それは、ひとり親世帯に対する限られた経済的支援を特徴とする、就業を通じた自立を重視した政策を反映したものである（阿部 2008；Ezawa and Fujiwara 2005；Ono 2010）。様々なデータにより、約3分の1のシングルマザーが他の大人、通常自分の両親、と同居していることが分かっている（厚生労働省 2012；西 2012；Shirahase and Raymo 2014）。また、最近の研究により、この居住形態が有益であることも分かっている。他の大人（通常は両親）と同居しているシングルマザーは、単独で生活しているシングルマザーと比べて、経済的困窮に陥っておらず、貧困でなく、健康であると報告されている（Raymo and Zhou 2012；Shirahase and Raymo 2014）。しかし多くのケースで、この同居のメリットは祖父母世代の経済的状況に左右される（Shirahase and Raymo 2014）。

シングルマザーのウェルビーイング（well-being）にかかると政策は、就業を通じた経済的自立の促進に焦点があてられているため、同居または近居している親からの援助がどの程度シングルマザーの労働力参加に影響しているかを理解することは重要である。同様に、居住形態、生活のサポートそして就業状況の違いが、ひとり親とふたり親との間にどの程度存在するのかを理解することで、日本で家庭生活を営むためのサポートおよび家族のウェルビーイングに対する支援の役割を、よりよく理解することが可能である。

家族からのサポート（特に就業において）が、ふたり親世帯の母親と比べ、シングルマザーにとって程度の差こそあれ重要であると考えられる理由はいくつか存在する。まず、配偶者がいない（子どもたちの人生において、同居していない父親の役割は限られている）ことにより、シングルマザーへのサポートは非常に限られていることが示唆され、その結果、両親からの支援がより重視される。表現を変えれば、支援ニーズが高いため、その効果はより大きい可能性があるということである。その一方で、シングルマザーの就業のバリエーションが限られているため、両親の援助は、就業に効果を及ぼさない可能性がある。言い方を変えたと、そもそも行動のバリエーションが少ないため、三世同居（または近居）によってもたらされる援助は、ほとんど効果が見られないかもしれない。

（5）居住形態、家族の援助、そして女性のキャリア

先行研究により、両親との同居は、既婚女性の就業にプラスの影響をもたらすことが明らかとなっているが、居住形態と既婚女性の働き方にかかる他の側面との関連はよくわかっていない。（同居または近居により得られる）両親からのサポートは、母親が労働市場に留まる確率のみならず、就業とキャリアプランに関わってくる可能性がある。安定的で、やりがいがあると思われる仕事を人生全般にわたって促進することが政策目標であるなら、そして高齢化による労働力不足に対する効果的な対応であると解釈するならば、女性のこれまでの就業や今後のキャリアプランにおける多角的な側面と関連がある要素を理解することは重要で

ある。換言すれば、ある一時点の居住形態と雇用形態の関係を理解することは有益であるが、家族のサポートが女性就業とどのような関係があるのかを解するための十分な土台を構築するに至らないだろう。

既婚女性の就業は、仕事の質と安定性の両方において多様性があることが特徴であるため、就業形態と就業の移動は、居住形態、家族のサポートそして就業の関係性をより十分に理解するための二つのディメンションである。非正規雇用の急激な増加とそれが女性に集中しているということは、日本ではよく立証されている (e.g., Kosugi 2004; Osawa, Kim, and Kingston 2013)。これらの仕事はフレキシブルで責任が少ないため人気ではあるが、雇用の不安定性や低賃金、福利厚生がほとんどないのもまた特徴である。非正規から正規雇用への移動機会が非常に制限されているため (Raymo and Lim 2011; Yu 2012)、雇用タイプとの相関を理解することは、既婚女性のキャリアパスと経済的ウェルビーイングを理解することに関連が深いといえる。三世帯同居 (または近居) によって子育ておよび家事サポートが得られると解釈すると、この居住形態にある女性がより正規就業しやすいことが予測される。男性の安定雇用が減少し、結婚生活が不安定になっていることを踏まえると、女性の就業移動は社会的また経済的格差を理解するために重要ではあるが、よく研究されていない要因である。既婚女性の雇用は不安定で、賃金体系とキャリア形成に影響を与えているため、同居および近居によってもたらされる援助が、どの程度安定雇用に結びつくのかを考慮することは重要である。もし家事や子育て援助が仕事と生活の両立をもたらすのであれば、両親と同居または近居している人々は、出産後も労働市場にとどまっている (または戻ってくる) 可能性がより高く、子育て期間全体において安定的に継続就業していると予測できる。著者の知る限りでは、居住形態、私的援助そしてキャリアパスについて研究されたものはない。

3 データ

本稿で使用されているデータは、「子どものいる世帯の生活状況および保護者の就業に関する調査」のうち、3回の調査によって得られたものである (以下で調査名を「子育て世帯全国調査」と省略する)。2011年、2012年、2014年の11月に労働政策研究・研修機構により実施されたこの調査は、ひとり親世帯がふたり親世帯と同数になるようにオーバーサンプリングされている。これらはいずれも住民基本台帳により層化二段階無作為抽出法によって標本抽出が行われており、調査対象者は、両親世帯 2000 世帯およびひとり親世帯 2000 世帯である。調査対象者の各家庭に専門の調査員が訪問し、自己記入式のアンケート用紙を各家庭に配布、後に指定された日時に調査員が回収に回った。

回収された調査票は 3 回調査それぞれ、2,218 (2011 年)、2,201 (2012 年)、2,197 (2014 年) 票、全体の回収率はそれぞれ 56%、55%、55%、このうち、ふたり親世帯の回収率は 3 時点で一貫して、約 61%、ひとり親世帯の回収率は約 49-50%であった。

原則として母親による回答が、調査員または調査票により求められたが、一部の調査票は父親によって回答された（167人のふたり親の父親と217人のひとり親の父親）。これらは分析から除外し、最終的に3時点での母親サンプル数は6,233となった。実際の分析では、55歳以下の母親で、説明変数および被説明変数の抜けがない5,819サンプルを利用した。このように分析対象サンプルを55歳以下の母親に限定したのは、55歳以上の調査対象者の割合が非常に小さかったこと（約1%以下）、就業行動の要因の中に定年退職が含まれるのを望まなかったことにある。55%から56%の回収率は、日本における他の調査と比較してもひけはとらないが、（特にひとり親世帯の）サンプルの代表性について不安が残る。しかし、「子育て世帯全国調査」2011年調査を、2011年に厚生労働省によって行われた2つの大規模全国調査と比較したところ、そのサンプルは多くの部分で共通していた（Raymo, Park, Iwasawa, and Zhou 2014）。以下でまとめられた分析はいずれも、ひとり親世帯に対する計画的なオーバーサンプリングと低い回収率を反映させるため、ポスト層化ウエイト加重法（post-stratification weights）を用いた。ここで用いられたウエイトは労働政策研究・研修機構によって作成され、55歳以下で未成年の子とも同居している母親の総人口割合を反映している。

4 変数

子育て世帯全国調査は、元々が就業状況、職歴、就業プランについての調査であるため、様々な就業状況を考慮することが可能である。状況に応じて、分析は全ての母親サンプル、現在就業している母親サンプル、および現在就業していない母親サンプルそれぞれを対象に分析している。「現在の就業状況」は、現在の就業の有無を示すダミー変数である。そのうち、求職中の状態が「就業していない」に分類される。この分析は全ての母親サンプルを用いて行う。

現在就業している母親を分析するにあたり、2つの尺度で調べている。1つは正社員就業ダミーで、正規、フルタイム就業の場合に1として、非正規就業（嘱託・契約社員、派遣、パート・アルバイト、日雇い、自営業、内職、および「その他」は非正規）の場合に0とする。もう1つは、将来のキャリアプランを示すカテゴリ変数で、今後3年くらいの間での希望する働き方は「変化なし」（例えば「現在の会社・組織で」「同じ形で」）の場合に1として、「変化あり」（「別の会社・組織で」「別の形で」）の場合に2として、「特に考えていない」の場合に3とする。

現在就業していない母親についても、2つの尺度で調べている。1つは求職ダミーで、「仕事を探している」の場合に1として、それ以外を0とする。もう1つは「正社員就業希望するダミー」で、希望する雇用形態が正社員・正規職員の場合に1として、それ以外（「働きにでるつもりはない」を含む）を0とする。

「居住形態」は、母親（義母）と同居中、別居中（徒歩圏内）、離れて暮らしている、の

3つのカテゴリに分類した。同じ敷地内で別居中（例えば2世帯住宅）なら「近居」とし、数は少なかったが母親、義母いずれも存在しないものは「遠居」とした。

「婚姻状況」は、未成年の子どもが少なくとも一人いる母親で結婚しているものと、現時点でそうでないものにと分類した。

本調査では、(祖)父母からの家事援助と経済的援助についての質問項目が設けられている。初めに、これらの援助の有無をたずね、後にこれら援助の頻度を聞いている。この二つの項目においては同様の結果が得られたため、両親からの「子どもの世話・家事援助」および「経済的援助」有無のダミー変数を利用し、分析結果を報告する。第1回調査においてこれらの質問はその後の調査とやや異なる形で設けられていたため、他の年次の調査に近い変数を構築した。第1回調査では、それぞれの援助を得るにあたり、「(配偶者以外の) 主な援助者一人」が質問されている一方、第2回、第3回調査では配偶者以外の全ての人について「子育て・家事援助」、「経済的援助」の担い手がそれぞれ質問されている。第1回調査において、主な援助者一人として両親と答える対象者が圧倒的であったため、ワーディングの違いによって両親からの援助が結果に影響を及ぼすほど過少になっているとは考えにくい。援助の種類もまた調査年を通じ変化がみられる。第1回調査では、対象者は「こどもの世話」「家事援助」「生活費の援助」「住宅資金・家賃援助」「子どもの教育費の援助」について質問されていたが、第2回、第3回調査では、「子どもの世話・家事援助」および「経済的援助」の2つについて質問するに留まっている。よって、第1回調査については、各質問項目の回答を用いて比較可能な変数にした。第1回調査において、両親からの援助と回答した割合は、両項目でやや低い値となった。

全てのモデルにおいて、母親の年齢、学歴、過去の雇用形態、資格、子どもの数および年齢、調査年が盛り込まれている。年齢は18歳から54歳までの連続変数、最終学歴は6つのカテゴリ（中学校、高等学校、専修学校・各種学校、短大・高等専門学校、大学・大学院、その他）に分類されている。過去の就業状況は、対象者の初職が正社員・正規職員か否かのダミー変数としている。この変数を用いるのは、早い時期の雇用状況は、後の就業状況と強い相関があることが分かっているからである（Yu 2012）。資格の変数については、看護師、栄養士、ホームヘルパー、語学関連資格、大型・特殊自動車免許、その他を含む28の選択肢のうち、取得している各種資格を聞く項目より作られている。回答の分布に基づき、取得資格数のうち、0、1、2以上の3つのカテゴリで分類した。同居している子どもの数は1から4人で、未就学時の有無は、末子の年齢が少なくとも6歳である母親と0歳から5歳の子どもと同居している母親で分類した。未就学児がいるか否かを投入する理由は、先行研究により、母親の就業が未就学児の存在の有無と強い相関があることが分かっているからである（Ogawa and Ermisch 1996）。最近復職した母親の将来の就業計画についてのモデル構築のため、現在の雇用形態においては、4つのカテゴリ（正規雇用、パートタイム、その他の非正

規雇用、自営業またはその他)に分類した。

5 手法

就業状況におけるそれぞれの指標について、3つのロジスティック分析を行った。1つを除いてはバイナリーロジスティックモデルを使用している。現在就業している母親の将来希望する就業については3変数であるため、このモデルに関しては多項ロジットを用いた。

最初のモデルでは、全てのコントロール変数、ひとり親かどうか、居住形態を使用した。このモデルにより、両親と同居している母親と、両親が徒歩圏内または遠方に居住している母親との差がどの程度なのか、基準となる推計結果が示されている(課題1)。第2の課題に答えるために、両親からのサポートにかかる2つの変数を加えている。一方、両親と同居または近居している母親の間で、もし就業、例えば正規のフルタイム就業、安定雇用または求職中、そして正規就業の希望といった選択肢が、母親たちが得ている家事および子育てサポートを反映しているのなら、モデル1で推計された居住形態における差は弱まってくるだろう。また一方で、もし経済的援助があるために、母親の就業が抑制されれば、この差は強まるだろう。モデル3では、両親からの援助と母親の婚姻状況の交差項を推計している。このモデルにより、第3の課題、両親からのサポートと就業状況との関係が母親の婚姻状況によって異なるのか報告することができる。

6 結果

図表3-1は各変数において、それぞれ全体と居住形態別で表した記述統計量である。まず就業において、両親と同居および近居している母親と、離れて住んでいる母親とを比較すると、大きな差があることがわかる。三世代同居と近居は、母親の就業とプラスの関係性がみられる。同居している母親は、近居の母親よりも就業している様子がうかがえ、また、離れて暮らしている母親と比べて、近居の母親の方がより就業している傾向がうかがえる。就業している母親の間では、両親と同居しているものの方が、他のグループと比べてより正規のフルタイム就業をしている(近居と離れて住んでいる母親に有意な差はない)。3つの居住形態の間で、将来希望するキャリアプランはほぼ同じである。現在就業していない母親の中では、同居している母親がより求職活動をしており、正社員での就業により関心が高い。全体的に、両親と近居している女性の就業状況は、同居している母親より、むしろ離れて暮らしている母親とその傾向が似ているという結果が得られている。予測通りであるが、家事および経済的援助を受けている者と居住形態に関連が見られる。同居している母親は、両親と離れて暮らしている母親よりも、両方の援助を得ていると回答する傾向がみられた。両親と近居している母親は、援助の面でみると他の2つのグループの間に位置していた。シングルマザーは両親と同居する傾向が見られたが、それ以外の変数において3つの居住形態の間で

大きな差はみられなかった。

(1) 就業状況

就業状況についての推計結果は、図表3-2に示されている。予想どおり、モデル1では、個人属性（婚姻状況を含む）を制御したところ、両親と同居している母親は、離れて暮らしている母親と比較して、有意に就業しているという結果が得られた。実際、就業状況にかかるオッズ比を見たところ、両親と離れて暮らしている母親と比較して、2倍近く高い。両親との距離が就業状況に強く影響を及ぼしているという重要な結果が得られた。—両親と離れて住んでいる人と比較して一徒歩圏内に住んでいる人は、より高いオッズ比が得られている一方、同居している人と比べて変化がみられない。現在の就業状況に関しては、同居の有無そのものではなく、地理的に近いことが重要であることがわかる。

モデル1で、両親の援助が母親の就業を促すことが示唆されるが、モデル2では、それだけではないことがわかる。予想に反せず、家事援助（子育てを含む）は、母親の就業に有意な影響を及ぼしているが（結果は割愛するが、この効果によって同居および近居が及ぼす影響はやや弱められている）、経済的援助に関しては逆の結果になっている。両方の援助を同時に考慮すると、居住形態と就業との関係にはほとんど変化がない。同居、近居いずれもある程度効果は弱まっているが、依然としてその影響は大きく、統計的に有意である。

モデル3では、両親からの援助と婚姻状況の交差項が加えられている。結果、有配偶母親に比べ、両親からの家事援助は、シングルマザーの就業により大きな影響を与えている。これは、有配偶母親は、夫のサポートが得られていることもまた原因であろう（有配偶母親のうち、3分の1が夫は少なくとも30%の家事育児を行っていると回答している）。経済的援助に関しては逆の影響が見られるが、有意ではない。これらの結果によると、両親からの家事援助は母親（特にシングルマザー）の就業を促進する一方、経済的援助は、両グループの就業とマイナスの関係がある。

(2) 雇用形態

図表3-3は、就業している母親が「正社員・正規職員」か否かに関するモデルである。モデル1により、両親と同居している母親はより正社員として働くが、両親と近居している母親には当てはまらないという結果が得られた。三世代同居に加えて、（雇用されているサンプルにおける）正社員のオッズ比は母親の学歴、学卒後に正社員であること、2つ以上の資格を取得していること、子どもの数が少ないこと、シングルマザーであることとプラスの関係性が見られた。未就学児をもつ母親が正社員であるオッズ比がより高いことは、一見直観に反していると思われるが、比較的小さい子どもがいる就業している女性は、出産後も労働

市場に留まった可能性が高い（子どもの年齢が比較的高いと考えられる再就職者で正規就業している者は少ない）ことが理由であろう。モデル2の結果を見てみると、図表3-2の結果に非常に近いことがわかる。両親からの家事および経済的援助のいずれも、正規就業のオッズ比と有意な関係性を持つが、効果は逆向きである。同居に関しては、そのオッズ比はモデル1と比べて小さくなっている（1.28 vs. 1.39）が、依然プラスでかつ有意である。

モデル3では、有配偶母親の間で家事援助は、正社員就業とプラスの関係性を持つ一方、経済的援助はマイナスの影響をもたらしている。興味深いことに、モデル3では、シングルマザーの間で雇用されているサンプルにおいて、いずれの援助も雇用形態に影響を与えない。言い方を変えれば、有配偶母親と比較するとシングルマザーの場合、家事援助と正規雇用との関連や経済的援助と非正規雇用との関係が弱い。

（3）将来希望する仕事の形態

図表3-4は、現在就業している母親における今後3年後ぐらいの間に希望する仕事の形態について、多項ロジットモデルを用いて推計したものである。先に述べたとおり、これは雇用の安定性の指標とみなすことができる。現在の雇用形態は、将来の雇用形態の強い予測因子となっているため、現在の雇用形態を4つのカテゴリ変数として（正社員・正規職員、パート、非正規、自営業/その他）モデルに含めている。モデル1の結果は、現在の居住形態は、将来希望する仕事の形態と関連性がないことが示されている。現在の雇用タイプは、近い将来の仕事の形態について「変化希望」および「特に考えていない」と答えた回答者双方における強い予測因子となっていた。仕事の形態を変えることを希望するのはシングルマザーでより高く、学歴の高い母親の間でより低いという結果が得られた。

モデル2では、両親から家事援助を受けていることは、近い将来の仕事の形態の変更希望にマイナスの影響を与えていることを示している。また、「特に考えていない」と答えるオッズ比にはマイナスの係数が推定されるが、その関係性は5%有意水準を満たしていない（ $p=0.09$ ）。雇用における分析と同様、居住形態と将来希望する仕事の形態との関係は、モデルに両親からの援助を含めても変化しない。モデル3は、両親による援助と将来希望する仕事の形態が、母親の婚姻状況で異なることを示している。

（4）求職状況

図表3-5は、現在働いていない母親の中で、積極的に仕事を探しているかについてロジスティックモデルで推計した結果を表している。三世同居についてのオッズ比は1.0よりも高い（1.22）が、統計的に有意ではない。求職にあたり関連のみられた係数は、低学歴、未就学児がいない、そしてシングルマザーである。モデル2は、両親からのいずれの援助も求職のオッズ比には関連がないことが示され、またモデル3では、有配偶母親とシングルマ

ザーと比較しても、両親からの援助との関連がみられないことが示されている。

(5) 希望する就業形態

図表3-6は、現在就業していない母親の中で、正社員・正規職員を希望するか否かについてのロジスティック推計の結果を表している。両親と同居している人は、離れて暮らしている人と比較して、正社員・正規職員を希望する可能性が約2倍に近かった(オッズ比=1.95)。興味深いことにこの傾向は、両親と近居の母親にはあてはまらなかった。離れて暮らしている母親と比較してオッズ比は0.76であり、統計的にも有意ではなかった。それ以外で正社員・正規職員を希望することに相関があった変数は年齢、取得資格、そして婚姻状況のみであった。より若い母親、取得資格が2以上の母、そしてシングルマザーは、いずれも希望する就業形態として正社員・正規職員を選ぶ傾向が高いという結果であった。

モデル2では、家事および経済的援助が得られると、正社員・正規職員希望のオッズ比がより下がるという結果となっている。経済的援助を受けた場合のオッズ比は0.63、つまり経済的援助が得られると、経済的必要性にかられることがないため、正規就業を希望しないと予測されるということである。しかし、同様の関係性が家事援助に対しても見受けられる(オッズ比=0.67)ことは、解釈が難しい結果といえる。1つの可能性として、家事援助を受けること、正規就業を望む確率を引き下げることのいずれにも関わる、モデルに含まれていない他の要因(例:母親の健康状態)があると考えられる。両親からの援助をモデルに含むと、両親との同居と正規就業希望との関係性は強くなった(オッズ比=2.47)。両親と同居していて、現在働いていない母親は、同居していない母親と比較して、今後正規就業を希望する可能性が2倍以上あるということである。モデル3から分かるとおり、両親からの援助と正規就業希望のマイナスの関係は、母親の婚姻状況によって異なることはない。両親から援助を受けている母親は、婚姻状況にかかわらず正規就業をあまり好まないことが統計的に明らかになった。

7 考察

「ウーマノミクス」および、女性の労働参加を促す一連の政策努力は、日本で高い注目を浴びている。女性という人的資源の有効活用は、経済成長と急速な社会の高齢化に対応する労働力という両面において、重要であると思われる。メディアや研究で、家庭にやさしい働き方が政府や民間で導入されているか否かに焦点が当てられている一方、家庭のサポートが果たす役割の重要性も依然として認識されている。政策においても、既婚女性の労働供給に対して強い効果は得られていないようにみえるが、両親との同居は、依然として既婚女性の就業における強力な予測因子である。

本稿の目的は、新たなデータを用いて居住形態と既婚女性の就業における分析を、様々な

方法で広げることにあつた。特に本稿においては、従来焦点が当てられていた同居だけでなく、近居にまでその分析の幅を広げた。三世代の近居により、子育てやその他の家事援助へのアクセスが可能であると示唆されるように、両親が徒歩圏内にいる女性も就業割合が高いのだろうか。同居と女性就業との関連のメカニズムを評価するため（この関連は予測されてはいるが、通常テストされない）、両親から得られる援助の変数も投入した。重要なことに、本分析では、逆の効果をもつと予測される（例えば両親と同居している女性の間では就業が抑制される）経済的援助も考慮された。本稿ではまた、先行研究をさらに発展させ、有配偶と離婚また未婚の母親、さらには就業状況や今後の就業プランなど様々な側面を考慮し、それぞれの居住形態と家族の援助、そして就業の関係を比較した。

結果は様々であつた。先行研究と同様に、三世代同居と女性の就業の間に強いプラスの関係性を見出すことができたが、家族の援助がこの関係性を説明する実証的な根拠は、結果を全体的にみると、なかつた。（子育てを含む）家事援助があれば同居と就業の関係性は弱まる一方で、経済的援助があれば就業の可能性が弱まることでこの効果は目減りした。また、同居は正社員・正規職員就業（または希望する）確率を引き上げる効果があるが、この関係性は、家族のサポートがあることにより説明されなかつた。同居と求職行動または転職行動と関係がある結果を見出すには至らず、近居や同居が女性の就業において類似した効果をもつ実証的なエビデンスも少なかつた。両親が徒歩圏内にいる女性は就業している可能性が高いが、他の就業行動をみると、両親と離れて暮らしている女性と比較して差は見出せなかつた。家族の援助と就業の関係性は、有配偶母親とシングルマザーとの間で異なっているというエビデンスは発見したものの、安定的なパターンを見出せなかつた。

本研究は、有用な貢献があつた一方で、いくつかの点で課題も見出すことになった。まずもっとも重要な点は、家族からの援助に関する指標にさらなる検討が必要なことである。今回は、回答者が昨年両親から援助を受けたか否かというシンプルな指標を用いている。これらの指標は、従来から予測されるとおり、居住形態と就業の両方と関係があり、援助の頻度として十分な情報力はあるが、質や強さといった情報は含まれない。時々しか得られない子育て援助のもとでの就業が示す意味合いと、毎日フルタイムで得られる子育てサポートのもとでの就業とでは明らかに異なるが、この二つを区別することは叶わなかつた。また、家事援助と子育て支援が理論的に相関しているため、両者を厳密に区別することができなかつた。同様に、経済的援助を僅かしか受けていない母親と、就業の必要のないレベルでの経済的援助を受けている母親を区別する情報は、本稿で利用した調査データには含まれていない。それ以外のデータの限界としては、今回の調査では、両親が援助をどの程度提供できるか、提供可能な援助の質や親身の度合いといった情報を得ることができなかつた。例えば、就業していない両親ならより頻繁かつ親身な援助を期待できるが、両親の現在の就業の有無を区別できなかつた。同様に両親の健康状態により、子育て支援や他の家事援助を提供することが

できるか予測可能である。両親の経済状況は、経済的援助の可能性やその額と明確な関係があると考えられる。健康状態や経済状況等、子ども世帯に提供できる援助に影響を及ぼすと考えられる両親の属性に関する情報もデータに含まれていない。

本稿で考慮された5つの就業状況に加え、本調査では広い範囲で就業状況に関する情報を得ることができた。予備分析においては、非正規就業、不規則的な就業、ダブルワーク、就業の満足度、現在の仕事を選択した理由、現在就業していない理由、希望する就業状況なども併せて分析対象としたが、居住形態および家族からの援助との関係性は弱かった。様々な就業アウトカムを考慮することで本分野に対して貢献をすることができたが、今回の調査データがクロスセクションであることから、母親の就業の軌跡をたどることはできなかった。本調査にパネルデータが存在するため、これらのデータや他のパネルデータを用いることで、本稿での分析をさらに拡張し、就業の安定性とキャリア開発における、居住形態や私的サポートがもたらす役割を明らかにすることが可能となるであろう。

参考文献

- 阿部彩 (2008) 『子どもの貧困：日本の不公平を考える』 東京：岩波書店
- 加藤彰彦 (2005) 「直系家族制から夫婦家族制へ」熊谷苑子・大久孝治編『コーホート比較による戦後日本の家族変動の研究』 東京：日本家族社会学会
- 厚生労働省 (2005) 『全国母子世帯等調査結果報告』 東京：厚生労働省
- 厚生労働省 (2011) 『平成 22 年版働く女性の実情』 東京：厚生労働省
- 厚生労働省 (2012) 『平成 23 年度 全国母子世帯等調査結果報告』 東京：厚生労働省
- 厚生労働省 (2015) 『平成 27 年版 厚生労働白書』〔概要〕 東京：厚生労働省
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2003) 『第 12 回出生動向基本調査 I：わが国夫婦の結婚過程と出生力』 調査研究報告資料第 18 号 東京：国立社会保障・人口問題研究所
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2016) 『人口統計資料集』 東京：国立社会保障・人口問題研究所
- 総務省統計局 (2010) 『平成 22 年国勢調査全国結果』
- 永瀬伸子 (2014) 「育児短時間の義務化が第 1 子出産と就業継続、出産意欲に与える影響：法改正を自然実験とした実証分析」『人口学研究』 第 37 巻第 1 号 p.27-53.
- 西文彦 (2012) 「シングル・マザーの最近の状況 (2010 年)」
<http://www.stat.go.jp/training/2kenkyu/pdf/zuhyou/single4.pdf>
- レイモ・ジェイムス・福田節也 (2016) 「女性労働力率の上昇：結婚行動の変化の役割」『日本労働研究雑誌』 第 674 号 p.26-38.
- 田淵六郎 (2006) 「高齢期の親子関係」『家計経済研究』 70 号 19-27
- 周燕飛 (2014) 『母子世帯のワーク・ライフと経済的自立』 東京：労働政策研究・研修機構

- Asai, Y. (2015). Parental leave reforms and the employment of new mothers: Quasi-experimental evidence from Japan. *Labour Economics*. 36:72-83.
- Asai, Y., Kambayashi, R., & Yamaguchi, S. (2015). Childcare availability, household structure, and maternal employment. *Journal of the Japanese and International Economies*. 38:172-192.
- Atoh, M. (2001). Very low fertility in Japan and value change hypotheses. *Review of Population and Social Security Policy*. 10:1-21.
- Boling, P. (2007). Policies to support working mothers and children in Japan. In F. M. Rosenbluth (Ed.) *The Political Economy of Japan's Low Fertility* (pp.131-154). Stanford, CA: Stanford University Press.
- Brinton, M.C. (2001). Married women's labor in East Asian economies. In M. C. Brinton (Ed.), *Women's Working Lives in East Asia* (pp. 1-37). Stanford, CA: Stanford University Press.
- Bumpass, L., Choe, M. K., Tsuya, N. O., & Rindfuss, R. R. (2010). Role overload: Preference for wives' employment hours in Japan. Paper presented at the annual meeting of the Population Association of America. Dallas, TX (April 15-17).
- Chu, C. C., Kim, S., & Tsay, W. J. (2014). Coresidence with husband's parents, labor supply, and duration to first birth. *Demography*. 51:185-204.
- Chun, H., Kim, O., & Lee, I. (2009). Living arrangements and labor supply of married women. Unpublished manuscript.
- Compton, J., & Pollak, R.A. (2011). *Family Proximity, Childcare, and Women's Labor Force Attachment* (NBER Working Paper No. 17678). Cambridge, MA: National Bureau of Economic Research.
- Daly, K. (2007). Inequality, growth and global ageing. *Global Economics Paper* No. 154: 1-20, Goldman Sachs Economic Research.
- Ezawa, A., & Fujiwara, C. (2005). Lone mothers and welfare-to-work policies in Japan and the United States: Towards an alternative perspective. *Journal of Sociology and Social Welfare*. 32:41-63.
- Griffen, A. S., Nakamuro, M., & Inui, T. (2015). Fertility and maternal labor supply in Japan: Conflicting policy goals? *Journal of the Japanese and International Economies*. 38:52-72.
- Hank, K., & Kreyenfeld, M. (2004). A multilevel analysis of child care and women's fertility decisions in Western Germany. *Journal of Marriage and Family*. 65:584-596.
- Hirao, K. (2001). Mothers as the best teachers: Japanese motherhood and early childhood education. In M. C. Brinton (Ed.) *Married Women's Labor in East Asian Economies* (pp. 180-203). Stanford, CA: Stanford University Press.
- Japan Institute for Labour Policy and Training. (2016). *Labor Situation in Japan and Its Analysis*:

- General Overview* 2015/2016. Tokyo: Japan Institute for Labour Policy and Training.
- Japan Statistics Bureau. (2003). *Summary of Results of the 2001 Survey on Time Use and Leisure Activities*. Research and Analysis Section, Labor Force Statistics Office, Statistical Survey Department, Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications, Tokyo. (<http://www.stat.go.jp/english/data/shakai/2001/shousai/yoyakuhtm>).
- Kato, A. (2013). *The Japanese Family System: Change, Continuity, and Regionality over the Twentieth Century* (MPIDR working paper 2013-004). Rostock, Germany: Max Planck Institute for Demographic Research.
- Kenjoh, E. (2007). Employment options: Japan in comparative perspective. In F. M. Rosenbluth (Ed.) *The Political Economy of Japan's Low Fertility* (pp.112-130). Stanford, CA: Stanford University Press.
- Kosugi, R. (2004). The transition from school to work in Japan: Understanding the increase in freeter and jobless youth. *Japan Labor Review*. 1:52-67.
- Macnaughtan, H. (2015). Womenomics for Japan: Is the Abe policy for gendered employment viable in an era of precarity? *The Asia-Pacific Journal*. Vol. 13, Issue 12, No. 1.
- Matsui, K., Suzuki, H., Tatebe, K., & Akiba, T. (2014). Womenomics 4.0: Time to walk the talk. *Goldman Sachs*. (<http://www.goldmansachs.com/our-thinking/outlook/womenomics4-folder/womenomics4-time-to-walk-the-talk.pdf>)
- Morgan, S. P., & Hirosima, K. (1983). The persistence of extended family residence in Japan: Anachronism or alternative strategy? *American Sociological Review*. 48:69-281.
- Nagase, N. (2003). Standard and nonstandard work arrangements, pay differences, and choice of work by Japanese mothers. In S. Houseman & M. Osawa (Eds.) *Nonstandard Work in Developed Economies: Causes and Consequences* (pp. 267-300). Kalamazoo, MI: Upjohn Institute for Employment Research.
- OECD. 2013. *OECD Family Data Base*. <http://www.oecd.org/social/soc/oecdfamilydatabase.htm#INDICATORS>
- Ogawa, N., & Ermisch, J. F. (1996). Family structure, home time demands, and the employment patterns of Japanese married women. *Journal of Labor Economics*. 14:677-702.
- Ogawa, N., & Retherford, R. D. (1997). Shifting costs of caring for the elderly back to families in Japan: Will it work? *Population and Development Review*. 23:59-94.
- Oishi, A., & Oshio, T. (2006). Coresidence with parents and a wife's decision to work in Japan. *The Japanese Journal of Social Security Policy*. 5(1):35-48.
- Ono, H. (2010). The socioeconomic status of women and children in Japan: Comparisons with the

- USA. *International Journal of Law, Policy and the Family*. 24:151-176.
- Oppenheimer, V. K. (1994). Women's rising employment and the future of the family in industrial societies. *Population and Development Review*. 20:293-342.
- Osawa, M., Kim, M. J., & Kingston, J. (2013). Precarious work in Japan. *American Behavioral Scientist*. 57:309-334.
- Raymo, J. M., Iwasawa, M., & Bumpass, L. (2004). Marital dissolution in Japan: Recent trends and patterns. *Demographic Research*. 11:395-419.
- Raymo, J. M., & Lim, S-J. (2011). A new look at married women's labor force transitions in Japan. *Social Science Research*. 40:460-472.
- Raymo, J. M., Musick, K., & Iwasawa, M. (2015). Gender equity, opportunity costs of parenthood, and educational differences in unintended first births: Insights from Japan. *Population Research and Policy Review*. 34:179-199.
- Raymo, J. M., Park, J., Iwasawa, M., & Zhou, Y. (2014). Single motherhood, living arrangements, and time with children in Japan. *Journal of Marriage and Family*. 76:843-861.
- Raymo, J. M., & Zhou, Y. (2012). Living arrangements and the well-being of single mothers in Japan. *Population Research and Policy Review*. 31:727-749.
- Sasaki, M. (2002). The causal effect of family structure on labor force participation among Japanese married women. *The Journal of Human Resources*. 37:429-440.
- Shirahase, S., & Raymo, J. M. (2014). Single mothers and poverty in Japan: The role of intergenerational coresidence. *Social Forces*. 93:545-569.
- Shigeno, Y., & Matsuura, K. (2003). The balancing of childbearing, child rearing, and employment: The trade-off between marriage and employment, and the role of maternal leave for working mothers. *The Japanese Journal of Social Security Policy*. 39:43-54.
- Steinberg C., & Nakane, M. (2012). *Can Women Save Japan?* (IMF Working Paper. WP/12/248)
<http://www.imf.org/external/pubs/ft/wp/2012/wp12248.pdf>
- Tsuya, N. O., Bumpass, L. L., Choe, M. K., & Rindfuss, R. R. (2005). Is the gender division of labour changing in Japan? *Asian Population Studies*. 1:47-67.
- Waldfoegel, J., Higuchi, Y., & Abe, M. (1999). Family leave policies and women's retention after childbirth: Evidence from the United States, Britain, and Japan. *Journal of Population Economics*. 12:523-545.
- Yu, W-H. (2001). Family demands, gender attitudes, and married women's labor force participation: Comparing Japan and Taiwan. In M. C. Brinton (Ed.), *Women's Working Lives in East Asia* (pp. 70-95). Stanford, CA: Stanford University Press.
- Yu, W-H. (2005). Changes in women's post-marital employment in Japan and Taiwan. *Demography*.

42:693-717.

Yu, W-H. (2009). *Gendered Trajectories: Women, Work, and Social Change in Japan and Taiwan*. Stanford. CA: Stanford University Press.

Yu, W-H. (2012). Better off jobless? Scarring effects of contingent employment in Japan. *Social Forces*. 90:735-768.

図表3-1 記述統計量:全体・居住形態別

変数	全体	同居	近居	遠居
就業状況				
就業あり	0.68	0.76	0.71	0.63
就業なし	0.32	0.24	0.29	0.37
雇用形態 ^a				
正社員	0.31	0.36	0.31	0.29
その他	0.69	0.64	0.69	0.71
将来希望する働き方 ^a				
これまで通り	0.57	0.60	0.57	0.56
変えたい	0.22	0.21	0.22	0.23
考えたことはない	0.21	0.19	0.22	0.21
求職中 ^b				
いいえ	0.82	0.77	0.82	0.82
はい	0.18	0.23	0.18	0.18
将来希望する雇用形態 ^b				
正社員	0.13	0.21	0.09	0.12
その他	0.87	0.79	0.91	0.88
両親による子どもの世話・家事援助	0.68	0.87	0.81	0.54
両親による経済的援助	0.51	0.65	0.55	0.44
婚姻状況				
既婚	0.85	0.78	0.89	0.85
未婚	0.15	0.22	0.11	0.15
調査年				
2011年	0.34	0.38	0.35	0.32
2012年	0.34	0.32	0.33	0.35
2014年	0.32	0.30	0.32	0.34
年齢	39.8	39.9	39.3	40.0
(s.d)	6.5	6.9	5.8	6.5
最終学歴				
中学校	0.05	0.03	0.05	0.05
高等学校	0.36	0.42	0.35	0.35
専修学校・各種学校	0.16	0.17	0.14	0.16
短大・高等専門学校	0.24	0.22	0.26	0.24
大学・大学院	0.17	0.14	0.18	0.19
その他	0.02	0.02	0.02	0.02
学卒直後の雇用形態				
正社員	0.76	0.79	0.74	0.76
その他	0.20	0.18	0.23	0.21
欠損	0.03	0.03	0.03	0.03
現在の雇用形態				
正社員	0.31	0.36	0.31	0.29
パート・アルバイト	0.47	0.41	0.47	0.51
その他非正規雇用	0.08	0.09	0.08	0.08
自営/その他	0.13	0.14	0.15	0.13
取得した資格の数				
0個	0.20	0.20	0.19	0.20
1個	0.33	0.34	0.33	0.32
2個以上	0.47	0.46	0.48	0.48
同居している子どもの数	2.03	2.02	2.08	2.00
(s.d)	0.80	0.89	0.76	0.80
未就学児	0.36	0.33	0.37	0.36
観測数	5,819	1,524	1,267	3,028
Weighted proportion	1.00	0.23	0.24	0.53

注：a 現在就業している母親(68%)に関する集計値、b 現在就業していない母親(32%)に関する集計値

図表3-2 現在の就業状況（0=非就業、1=就業）におけるロジスティック推計

	モデル1		モデル2		モデル3	
	オッズ比	p値	オッズ比	p値	オッズ比	p値
居住形態						
同居	1.84	0.00	1.72	0.00	1.71	0.00
近居	1.61	0.00	1.50	0.00	1.49	0.00
遠居 (omitted)	1.00		1.00		1.00	
婚姻状況						
既婚 (omitted)	1.00		1.00		1.00	
未婚	1.79	0.00	1.79	0.00	1.55	0.00
両親による子どもの世話・家事援助			1.50	0.00	1.44	0.00
両親による経済的援助			0.74	0.00	0.75	0.00
ひとり親 × 両親による子どもの世話・家事援助					1.52	0.06
ひとり親 × 両親による経済的援助					0.80	0.30
調査年						
2011年(omitted)	1.00		1.00		1.00	
2012年	1.38	0.00	1.40	0.00	1.40	0.00
2014年	1.49	0.00	1.53	0.00	1.52	0.00
年齢	1.01	0.14	1.01	0.05	1.01	0.05
最終学歴						
中学校	0.78	0.14	0.80	0.20	0.81	0.21
高等学校(omitted)	1.00		1.00		1.00	
専修学校・各種学校	1.06	0.60	1.04	0.69	1.04	0.70
短大・高等専門学校	0.91	0.33	0.89	0.22	0.89	0.22
大学・大学院	0.96	0.74	0.95	0.61	0.95	0.62
その他	0.65	0.06	0.64	0.05	0.63	0.04
学卒直後の雇用形態						
正社員	1.13	0.19	1.10	0.29	1.10	0.28
その他(omitted)	1.00		1.00		1.00	
欠損	0.81	0.33	0.79	0.28	0.79	0.29
取得した資格の数						
0個(omitted)	1.00		1.00		1.00	
1個	1.04	0.72	1.03	0.78	1.03	0.76
2個以上	1.27	0.01	1.27	0.01	1.27	0.01
同居している子どもの数	1.05	0.27	1.06	0.21	1.06	0.20
未就学児	0.42	0.00	0.41	0.00	0.41	0.00
定数項	0.87	0.66	0.70	0.28	0.71	0.28
観測数	5,819		5,819		5,819	
d.f.	17		19		21	

図表3-3 現在の雇用形態（0=その他 1=正社員・正規職員）におけるロジスティック推計

変数	モデル 1		モデル 2		モデル 3	
	オッズ比	p値	オッズ比	p値	オッズ比	p値
居住形態						
同居	1.39	0.00	1.28	0.02	1.29	0.02
近居	1.14	0.21	1.04	0.72	1.04	0.71
遠居 (omitted)	1.00		1.00		1.00	
婚姻状況						
既婚 (omitted)	1.00		1.00		1.00	
未婚	1.84	0.00	1.83	0.00	2.15	0.00
両親による子どもの世話・家事援助			1.65	0.00	1.80	0.00
両親による経済的援助			0.68	0.00	0.65	0.00
ひとり親 × 両親による子どもの世話・家事援助					0.65	0.02
ひとり親 × 両親による経済的援助					1.34	0.09
調査年						
2011年(omitted)	1.00		1.00		1.00	
2012年	1.20	0.07	1.22	0.06	1.23	0.05
2014年	0.98	0.85	1.01	0.94	1.02	0.88
年齢	1.01	0.41	1.01	0.19	1.01	0.21
最終学歴						
中学校	0.59	0.04	0.63	0.07	0.62	0.06
高等学校(omitted)	1.00		1.00		1.00	
専修学校・各種学校	1.56	0.00	1.53	0.00	1.53	0.00
短大・高等専門学校	1.62	0.00	1.59	0.00	1.58	0.00
大学・大学院	2.58	0.00	2.53	0.00	2.53	0.00
その他	1.40	0.22	1.37	0.25	1.38	0.24
学卒直後の雇用形態						
正社員	1.92	0.00	1.90	0.00	1.90	0.00
その他(omitted)	1.00		1.00		1.00	
欠損	0.61	0.13	0.62	0.15	0.62	0.15
取得した資格の数						
0個(omitted)	1.00		1.00		1.00	
1個	1.07	0.58	1.08	0.56	1.07	0.59
2個以上	1.48	0.00	1.49	0.00	1.49	0.00
同居している子どもの数	0.78	0.00	0.79	0.00	0.79	0.00
未就学児	1.63	0.00	1.58	0.00	1.56	0.00
定数項	0.12	0.00	0.09	0.00	0.09	0.00
観測数	4,190		4,190		4,190	
d.f.	17		19		21	

図表3-4 将来希望する仕事の形態(0=現状維持 1=変化希望 2=特に考えていない)
における多項ロジット推計

	モデル1				モデル2				モデル3			
	変化希望		特に考えていない		変化希望		特に考えていない		変化希望		特に考えていない	
	vs. 現状維持 オッズ比	p値	vs. 現状維持 オッズ比	p値	vs. 現状維持 オッズ比	p値	vs. 現状維持 オッズ比	p値	vs. 現状維持 オッズ比	p値	vs. 現状維持 オッズ比	p値
居住形態												
同居	0.88	0.25	0.86	0.27	0.97	0.83	0.94	0.66	0.97	0.81	0.94	0.64
近居	0.97	0.80	1.02	0.89	1.05	0.67	1.09	0.53	1.06	0.67	1.08	0.54
遠居 (omitted)	1.00		1.00		1.00		1.00		1.00		1.00	
婚姻状況												
既婚 (omitted)	1.00		1.00		1.00		1.00		1.00		1.00	
未婚	1.43	0.00	0.84	0.14	1.43	0.00	0.84	0.13	1.33	0.09	0.75	0.14
両親による子どもの世話・家事援助					0.73	0.01	0.81	0.09	0.72	0.02	0.78	0.08
両親による経済的援助					1.03	0.79	0.96	0.72	1.02	0.89	0.97	0.81
ひとり親 × 両親による子どもの世話・家事援助									1.07	0.75	1.25	0.37
ひとり親 × 両親による経済的援助									1.04	0.84	0.91	0.71
調査年												
2011年(omitted)	1.00		1.00		1.00		1.00		1.00		1.00	
2012年	1.19	0.14	0.86	0.26	1.21	0.11	0.88	0.33	1.21	0.11	0.88	0.33
2014年	1.05	0.68	0.97	0.82	1.07	0.59	0.99	0.93	1.07	0.59	0.99	0.92
年齢	0.98	0.02	0.99	0.22	0.97	0.01	0.98	0.12	0.97	0.01	0.98	0.13
最終学歴												
中学校	0.89	0.64	0.95	0.85	0.85	0.52	0.92	0.74	0.85	0.53	0.92	0.75
高等学校(omitted)	1.00		1.00		1.00		1.00		1.00		1.00	
専修学校・各種学校	0.87	0.34	0.78	0.13	0.88	0.37	0.79	0.14	0.88	0.37	0.79	0.14
短大・高等専門学校	0.67	0.00	0.56	0.00	0.68	0.00	0.58	0.00	0.68	0.00	0.57	0.00
大学・大学院	0.69	0.02	0.38	0.00	0.71	0.02	0.38	0.00	0.71	0.02	0.38	0.00
その他	0.81	0.53	1.69	0.10	0.80	0.51	1.67	0.11	0.80	0.51	1.66	0.11
学卒直後の雇用形態												
正社員	0.80	0.09	1.13	0.37	0.81	0.10	1.14	0.36	0.81	0.10	1.14	0.35
その他(omitted)	1.00		1.00		1.00		1.00		1.00		1.00	
欠損	0.85	0.58	1.47	0.17	0.85	0.60	1.48	0.16	0.86	0.60	1.49	0.16
取得した資格の数												
0個(omitted)	1.00		1.00		1.00		1.00		1.00		1.00	
1個	1.07	0.65	0.83	0.18	1.08	0.62	0.83	0.20	1.08	0.61	0.84	0.21
2個以上	1.21	0.18	0.60	0.00	1.22	0.15	0.61	0.00	1.23	0.15	0.61	0.00
現在の雇用形態												
正社員(omitted)	1.00		1.00		1.00		1.00		1.00		1.00	
パート・アルバイト	4.14	0.00	8.02	0.00	4.07	0.00	7.94	0.00	4.07	0.00	7.94	0.00
その他非正規雇用	2.70	0.00	3.08	0.00	2.66	0.00	3.04	0.00	2.66	0.00	3.04	0.00
自営/その他	4.51	0.00	19.85	0.00	4.48	0.00	19.80	0.00	4.48	0.00	19.82	0.00
同居している子どもの数	0.96	0.56	1.01	0.84	0.96	0.54	1.01	0.85	0.96	0.55	1.01	0.84
未就学児	0.95	0.73	0.81	0.17	0.96	0.76	0.81	0.16	0.96	0.76	0.81	0.17
定数項	0.47	0.08	0.21	0.00	0.64	0.32	0.27	0.01	0.65	0.33	0.27	0.01
観測数	4,138				4,138				4,138			
d.f.	40				44				48			

図表3-5 求職状況(0=求職していない 1=求職中)におけるロジスティック推計

変数	モデル 1		モデル 2		モデル 3	
	オッズ比	p値	オッズ比	p値	オッズ比	p値
居住形態						
同居	1.22	0.29	1.23	0.28	1.22	0.29
近居	1.02	0.94	1.01	0.94	1.00	0.98
遠居 (omitted)	1.00		1.00		1.00	
婚姻状況						
既婚 (omitted)	1.00		1.00		1.00	
未婚	2.06	0.00	2.06	0.00	2.16	0.00
両親による子どもの世話・家事援助			1.02	0.89	0.99	0.96
両親による経済的援助			0.96	0.78	1.01	0.96
ひとり親 × 両親による子どもの世話・家事援助					1.32	0.42
ひとり親 × 両親による経済的援助					0.66	0.23
調査年						
2011年(omitted)						
2012年	1.05	0.77	1.06	0.75	1.05	0.80
2014年	0.87	0.47	0.88	0.50	0.87	0.49
年齢	0.99	0.30	0.99	0.31	0.99	0.33
最終学歴						
中学校	1.27	0.43	1.27	0.44	1.25	0.47
高等学校(omitted)	1.00		1.00		1.00	
専修学校・各種学校	0.58	0.02	0.58	0.01	0.58	0.01
短大・高等専門学校	0.46	0.00	0.46	0.00	0.46	0.00
大学・大学院	0.52	0.01	0.52	0.01	0.52	0.01
その他	1.83	0.12	1.82	0.12	1.81	0.12
学卒直後の雇用形態						
正社員	1.00		1.00		1.00	
その他(omitted)						
欠損	0.86	0.74	0.85	0.73	0.85	0.72
取得した資格の数						
0個(omitted)	1.00		1.00		1.00	
1個	1.21	0.35	1.21	0.36	1.22	0.34
2個以上	1.19	0.41	1.20	0.41	1.20	0.41
同居している子どもの数	0.95	0.56	0.95	0.56	0.95	0.55
未就学児	0.39	0.00	0.39	0.00	0.39	0.00
定数項	0.58	0.35	0.58	0.37	0.57	0.36
観測数	1,608		1,608		1,608	
d.f.	17		19		21	

図表3-6 希望する雇用形態(0=正社員・正規職員希望ではない 1=正社員・正規職員希望)におけるロジスティック推計

変数	モデル 1		モデル 2		モデル 3	
	オッズ比	p値	オッズ比	p値	オッズ比	p値
居住形態						
同居	1.95	0	2.47	0	2.47	0
近居	0.76	0.27	0.86	0.56	0.86	0.57
遠居 (omitted)	1		1		1	
婚姻状況						
既婚 (omitted)	1		1		1	
未婚	3.53	0	3.3	0	3.25	0
両親による子どもの世話・家事援助			0.67	0.06	0.68	0.1
両親による経済的援助			0.63	0.02	0.62	0.03
ひとり親 × 両親による子どもの世話・家事援助					0.91	0.84
ひとり親 × 両親による経済的援助					1.15	0.76
調査年						
2011年 (omitted)	1		1		1	
2012年	1.07	0.75	1.26	0.31	1.26	0.3
2014年	0.82	0.42	0.96	0.88	0.97	0.89
年齢	0.93	0	0.92	0	0.92	0
最終学歴						
中学校	1.31	0.5	1.25	0.57	1.25	0.57
高等学校(omitted)	1		1		1	
専修学校・各種学校	0.7	0.22	0.7	0.23	0.7	0.24
短大・高等専門学校	0.82	0.46	0.85	0.55	0.85	0.55
大学・大学院	1.35	0.26	1.37	0.24	1.37	0.24
その他	0.58	0.22	0.54	0.18	0.54	0.18
学卒直後の雇用形態						
正社員	0.88	0.55	0.87	0.52	0.87	0.53
その他(omitted)	1		1		1	
欠損	0.61	0.39	0.62	0.39	0.62	0.4
取得した資格の数						
0個(omitted)	1		1		1	
1個	1.31	0.32	1.45	0.18	1.45	0.19
2個以上	2.38	0	2.63	0	2.63	0
同居している子どもの数	0.92	0.47	0.9	0.4	0.9	0.4
未就学児	0.8	0.33	0.82	0.38	0.81	0.37
定数項	1.56	0.52	2.81	0.16	2.84	0.15
観測数	1,326		1,326		1,326	
d.f.	17		19		21	